長島 正一 議員

ひとと まちの活性化を

Q 地方創生の考え方は

国は地方創生を掲げているが、町長はこれらに対し、どのような戦略で取り組むのか。

A 転入の増加に努める

町長 山碕 英樹

国は地方創生に関し、5カ年の施策として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案した上で策定を求めている。

本町の地方創生事業は、国が示した基本目標すべてに対し予算化している。

定住対策や観光への取り組みなど、交流人口の拡大を定住につなげていき、転入の増加に努める。

Q 人口減少と少子高齢化に伴い地域経済の衰退の悪循環を断つための方策は

ふるさとへの愛着と誇りを養う教育は大事であり、これ抜きには将来の田舎再生、若者の定住はない。

子ども議会の開催や短期山村留学の制度の実施をはじめ、都市の子どもたちの土に触れ合う体験事業などについて、ふるさと教育の考えを問う。

A ふるさと教育は大切

町長 山碕 英樹

ふるさと教育は人が成長する過程で大切な部分と思っている。

提案の3つは有効であると思うので、観光協会設置にあわせて進めて行きたい。

A ふるさと教育には取り組んでいる

教育委員長 島田 勝信

ふるさと教育は、総合的な学習の時間で取り組んでいる。

目的は、課題追求能力を高めることで、題材は各学校に任せている。

子ども議会は、ふるさと学習として良い機会だと思うので校長会に図る。

Q 経済衰退への対策は

全国的にプレミアム商品券が発行されているが、消費者増加につながるか疑問だ。

地域通貨的な仕組みで地域経済を回せばどうかと思うが、町長の考えを問う。

A トータルプラン作成などを提案したい

町長 山碕 英樹

平成23年度からプレミアム商品券の発行により、地元商店での消費喚起を促しており、直接消費効果は約2300万円程度、今度の事業では5000万円以上と見込んでいる。

商業振興を図るためのトータルプラン作成などの取組みを商工会に提案したい。

Q 観光行政を問う

町長は再度、観光協会の立ち上げを表明したが、本町の観光は何をイメージして組み立てるのか。

また、森林セラピーの位置づけやスキー場の今後、さらには、都市交流センターの活用をどう考えるのか。

A 地域経済の維持活性化を図る必要がある

町長 山碕 英樹

人口流入増加、滞在時間延長で地域経済の維持活性化を図る必要があると思う。

観光振興には事業者個々の努力では限界がある。連携して取り組むため、母体となる観光協会を設立する。

名所・旧跡など、有形のものは少ないが、自然、歴史文化、人情が貴重な財産だ。

森林セラピーはプロモーション作成などに加え、町民への普及に力を入れたい。

琴引スキー場は、おおむね良好な運営状況なので、施設の更新などに要する費用と地域振興上の効果をみて判断したい。

都市交流センターは、伊丹市長より地方創生の観点から交流を深めたいとの意見もあり、交流活動が活発になるよう考えたい。

早樋 徹雄 議員

人口減少と農地の維持を問う

Q 人口減少対策、国家戦略で

国は、このたび地方創生に力を入れる方針だ。

半世紀前、学校を卒業すればほとんどが県外へ就職し、都市部への人口集中策がとられた時代であった。その後も人口流出は続き、過疎地は存続さえ危惧される。

本町も、これまで過疎対策に努力が重ねられてきたが、特効薬がない。

特に、国は日本の人口問題を早くから把握しており、この人口減少の構造的な問題を国家の課題として、国策として、国家戦略としてなぜ対応しないのかと思う。どのように受け止めるか。

飯南高校

A 国も当事者

町長 山碕 英樹

私も同じ思いである。

新規学卒者を中心とした急激な都市への人口流出を背景に、昭和45年に過疎地域対策緊急措置法が制定された。現在の法律は平成32年度までとされている。過疎指定市町村は増える状況だ。

地方の疲弊や衰退は国の政治による面も多々あり、地方だけ、本町だけで解決できるレベルのものではない。

国の姿勢に思うところはあるが、当事者としての責任ある取り組みに期待し、総合戦略の策定など、町を挙げて取り組んでいく。

Q 農地の維持保全

水田農業は、高齢化や担い手の減少、米価の下落と厳しい環境下にある。これまでの個別所有、個別管理が困難になる農家が増加すると思われ、生涯現役を保障し、農地を安心して任せられる担い手の育成が急がれる。

組織としては、法人格を持つ集落営農組織が望まれる。小さく立ち上げ、地域に密着した柔軟な経営ノウハウを蓄積し、必要によって大きな組織への集合も考えられる。

赤来地域では、個人の認定農業者と法人組織で、複層的な形で地域の農地を維持していく体制が望ましいと思うがどうか。

A 担い手確保が重要

町長 山碕 英樹

農地保全、集落維持の面からも担い手育成が重要と思う。

その推進のため、集落で担い手組織の立ち上げなどしっかりと議論してほしい。

赤来地域は、個人の認定農業者と法人組織が連携しつつ、農地を保全する柔軟な組織運営が望ましい。